令和02年度

政務活動費 共通経費 整理表

会派等の名称	日本共産党

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	01 － 01
			支出整理日	令和 02 年 10 月 27 日
令和02年度	会派等名	日本共産党	支出項目	研究研修費

共通経費額 (按分対象額)	5,000	円

使途：ＮＰＯ法人岩手地域総合研究所会費

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	団体年会費	R02-10-27	5,000		5,000
2	「住民と自治」５部	R02-10-27	35,400	35,400	0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合　計			40,400	35,400	A 5,000

共通経費 按 分 表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川　貞清	20%	1,000
	2	11	千葉　敦	20%	1,000
	3	22	菅原　明	20%	1,000
	4	25	今野　裕文	20%	1,000
	5	27	及川　善男	20%	1,000
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	按分人数		5	合　計	5,000

（注意）按分額の合計は、端数整理（円未満切り捨て）により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	「住民と自治」購読料は、別途「資料購入費」で支出のため対象外

（領収書等添付用台紙）	整理番号	01 － 01

２０２０年９月１５日

日本共産党奥州市市議団　様

NPO 法人岩手地域総合研究所
理事長　井上博夫
（公印省略）

会費の納入について（依頼）

2020 年度会費が未納ですので納入お願いします。
今年度、「住民と自治」誌代が改定になっておりますのでよろしくお願いします。

記

2020 年度会費	備　考
5000円×1口＝5000 7080円×5部＝35400円 計　40400円	

※同封の振り込み用紙で納入願います。
※団体会員、賛助会員(C 会員)は口数により会費額が違いますので、会費金額は未記載になっています。一口の会費額は下記をご覧下さい。

会費区分
正会員　・個人Ａ会員　年　３，６００円
　　・個人Ｂ会員　年１０，６８０円
　　（年会費３，６００と「住民と自治」年７，０８０円）
　　・団体会員　　年　一口５，０００円
　　（「住民と自治」購読の場合は１部年７，０８０円加算）
賛助会員・Ｃ会員　　年　一口２，０００円
　　（「住民と自治」購読の場合は１部年７，０８０円加算）
　　・Ｄ会員（「住民と自治」読者会員）年７，０８０円

連絡先　NPO 法人 岩手地域総合研究所
TEL・FAX：019-624-6715
E-mail: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp
※事務局員は毎週火曜日・金曜日の午前中常駐しております。前述日以外のお問い合わせ等は Fax もしくはメールにてお願いします。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号　0 2 2 6 0 ― 5　1 1 6 9 1 6　通常払込料金加入者負担
加入者名　ＮＰＯ法人岩手地域総合研究所
金額　千 百 十 万 千 百 十 円　¥40400
ご依頼人　日本共産党奥州市議団　様
料金
備考
日附印　02-10-27 水沢太日通郵便局 (83307) N94250003
この受領証は、大切に保管してください。
記載事項を訂した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	04 － 01
			支出整理日	令和 02 年 10 月 27 日
令和02年度	会派等名	日本共産党	支出項目	資料購入費

共通経費額 (按分対象額)	35,400	円

使途：書籍購入費　「住民と自治」

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	団体年会費	R02-10-27	5,000	5,000	0
2	「住民と自治」５部	R02-10-27	35,400		35,400
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合　計			40,400	5,000	A　35,400

共通経費 按 分 表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川　貞清	20%	7,080
	2	11	千葉　敦	20%	7,080
	3	22	菅原　明	20%	7,080
	4	25	今野　裕文	20%	7,080
	5	27	及川　善男	20%	7,080
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	按分人数		5	合　計	35,400

（注意）按分額の合計は、端数整理（円未満切り捨て）により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	団体年会費は、別途「研究研修費」で支出のため対象外

（領収書等添付用台紙）	整理番号	04 － 01

２０２０年９月１５日

日本共産党奥州市市議団　様

NPO 法人岩手地域総合研究所
理事長　井上博夫
（公印省略）

会費の納入について（依頼）

2020 年度会費が未納ですので納入お願いします。
今年度、「住民と自治」誌代が改定になっておりますのでよろしくお願いします。

記

2020 年度会費	備　考
5000円×1口＝5000 7080円×5部＝35400円 計　40400円	

※同封の振り込み用紙で納入願います。
※団体会員、賛助会員(C 会員)は口数により会費額が違いますので、会費金額は未記載になっています。一口の会費額は下記をご覧下さい。

会費区分
正会員　・個人Ａ会員　年　３，６００円
　　・個人Ｂ会員　年１０，６８０円
　　（年会費３，６００と「住民と自治」年７，０８０円）
　　・団体会員　　年　一口５，０００円
　　（「住民と自治」購読の場合は１部年７，０８０円加算）
賛助会員・Ｃ会員　　年　一口２，０００円
　　（「住民と自治」購読の場合は１部年７，０８０円加算）
　　・Ｄ会員（「住民と自治」読者会員）年７，０８０円

連絡先　NPO 法人 岩手地域総合研究所
TEL・FAX：019-624-6715
E-mail: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp
※事務局員は毎週火曜日・金曜日の午前中常駐しております。前述日以外のお問い合わせ等は Fax もしくはメールにてお願いします。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号　0 2 2 6 0 ー 5　通常払込料金加入者負担
　　1 1 6 9 1 6
加入者名　ＮＰＯ法人岩手地域総合研究所
金額　千 百 十 万 千 百 十 円　¥40400
ご依頼人　日本共産党奥州市議団　様
料金
備考
日附印　02-10-27 水沢太日通郵便局
（83307）N94250003
この受領証は、大切に保管してください。
記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂印を押してください。

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 － 01
			支出整理日	令和 02 年 07 月 25 日
令和02年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	65,340	円

使途：日本共産党市議団「市政報告７・８月号」の発行

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	印刷代（B4　18,000枚）	R02-07-25	65,340		65,340
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合　計			65,340	0	A　65,340

共通経費 按 分 表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川　貞清	20%	13,068
	2	11	千葉　敦	20%	13,068
	3	22	菅原　明	20%	13,068
	4	25	今野　裕文	20%	13,068
	5	27	及川　善男	20%	13,068
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	按分人数		5	合　計	65,340

（注意）按分額の合計は、端数整理（円未満切り捨て）により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

（領収書等添付用台紙）	整理番号	05 － 01

領　収　証

日本海新聞 奥州市議会殿　令和2年 7月25日

金額	千万	百万	十万	万	千	百	拾	円
			7	6	5	3	4	0

但し 奥州市議会市政報告ハガキ8月号 B4、18,000枚 印刷代として

上記の金額正に領収致しました。

株式会社石田印刷
岩手県奥州市前沢字南陣場53
TEL 0197(56)4004　FAX 0197(56)144

現金	¥6540
小切手	
手形	
相殺	
その他	

コロナ禍から市民の命とくらしを守る市政を

日本共産党奥州市委員会が2次にわたり小沢市長に申し入れ！

7月8日の第2次申し入れ

現在、新型コロナ感染症の第2波が心配されています。

日本共産党奥州市委員会は、4月13日（11項目）と7月8日（13項目）、発熱外来診療所の円滑な運営、中小企業や農家への市独自の支援策などについて、小沢市長に申し入れを行いました。

奥州市議会6月議会での質疑の概要や「新型コロナ感染症」対策等、日本共産党議員団の活動について紹介します。

発熱外来診療所の円滑な運営・中小企業や農家の支援を

新型コロナで生活苦の市民に国保税の減免を

千葉敦議員は「コロナ感染症の影響で、市内事業者の約3％（胆江民商のアンケート調査）が、収入の減少を訴えている。4月8日、厚生労働省は、事業収入が減少した国保加入者の国保税を減免し、その自治体に減免分を国が財政支援することを表明した。これに沿って、市では国保税の減免を早期に実施すべきではないか」と要求しました。

所得金額により減免を実施する

…小沢昌記市長

これに対し小沢市長は「前年の所得が1千万円以下の世帯で、今年の事業収入等が3割以上減収、または、減少する見込みである世帯においては、前年の合計所得金額により10分の2から10分の10の割合で減免を行う」などの見解を表明しました。

国保減免周知はわかりやすく

千葉議員は「国保税減免の周知は市のホームページ、広報、国保税の納税通知書への掲載等で行うとのことだが、わかりやすく目立ち、ていねいな周知を行って欲しい」と要望しました。

発熱外来の運営は住民の要望に応えたものに

瀬川貞清議員と今野裕文議員は、発熱外来の早期設置と運営のあり方について、住民の要望にそった対応を要求してきました。とりわけ、「かかりつけ医療機関が診察の必要を認めたときに、発熱外来での診察は行われるべきだ」と強調し、対応を求めました。

6日間診察が行われすべて「陰性」

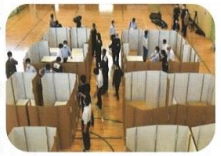
胆江医療圏の発熱外来は、6月4日から週2回開設されています。7月14日まで、6日診察が行われ、検査結果は全て「陰性」です。

新型コロナ下に対応できる避難所運営を

菅原明議員は、奥州市で地震や大雨等での避難経験があることを踏まえ、終息の目途が見えない新型コロナウイルス感染症に対応できる指定避難所のあり方について、その考えを市長に質しました。

「3密」対策のために改善を検討

小沢市長は、「対策の一つとして『3密』の防止が課題であり、避難者1人当たりの床面積を16平方メートルに見直した。また、昨年の台風19号の検証から、5か所の避難所はスペースの確保ができないと考え、第2避難所のうち6施設を同時に開設できるよう増設の準備を整えている。その他必要な備品についても随時購入を計画し、強化を図っていく」などと述べました。



コロナ禍から住民の健康といのちを守る地域医療を

唯一の感染症病床を持つ新市立病院建設を早急に

及川善男議員は、「21世紀は人間とウイルスとのたたかいと言われている。胆江地区の基幹病院は胆沢病院だが、新型コロナ感染対応を基幹病院に集中するのは危険だ。

胆江医療圏域で唯一感染症病床をかかえる水沢病院の役割は一層重要になっている。早急に新市立病院を建設すべきではないか。」と質しました。

コロナ対策は分散が安心 地域医療計画は6月中に

…小沢昌記市長

小沢市長は、「コロナは、医療の集中ではなく分散による対応が市民に安心を与える。新病院建設の前提となる『地域医療介護計画』は、6月中にまとめたい」などと表明しました。

コロナ感染第2波に備え入院受入れのため施設設備を整備

…岩村正明事業管理者

また岩村病院事業管理者は「胆江地区で唯一感染症病床のある水沢病院は、感染の第2波に備え、入院受入れのための施設設備の整備を進めている」などと答えました。

日本共産党奥州市委員会の提言実る

4月27日以降誕生の子どもにも10万円の特別給付金を

菅原明議員は、10万円の特別定額給付金を、「基準日の4月27日以降に生まれた子どもにも給付すべきだ」と、市の対応を求めました。

来年3月末までに誕生した子どもも対象に

市は独自に、来年3月末までに誕生した子どもにも10万円を給付します。

宿泊業や畜産などへの支援策の強化を

千葉敦議員は、宿泊業への支援策に関して、「宿泊者一人につき1000円の補助」のさらなる増額、畜産業への支援策を「肉牛のみならず、酪農や羊などにも広げるべきではないか」と質しました。

日本共産党奥州市議団

議員団長 菅原明 議員　副団長 及川善男 議員　幹事長 今野裕文 議員　事務局長 千葉敦 議員　事務局次長 瀬川貞清 議員

市政報告
2020年7・8月号
奥州市議会日本共産党議員団
《連絡先》
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町1－1　☎24－2111
日本共産党奥州市委員会
水沢字久田62　☎24－2021 fax24－2049
日本共産党奥州市議団の議会報告と活動を紹介します

加齢性難聴者へ補聴器購入の助成を

瀬川貞清議員は、「加齢性難聴は、コミュニケーションの質を落とすことや、最近ではうつ病や認知症の原因と考えられている」ことから、「加齢性難聴者の補聴器購入支援と修理・補修への助成をすべきではないか」と提案しました。

財政上極めて難しい

…小沢昌記市長

小沢市長は「公平性や実効性など様々な角度から検討が必要なことや、市が直面している財政健全化との整合性などから、助成は極めて難しいものと考えざるを得ない」とし、「身近な仲間同士が交流できる場の設定や支援などを通じて、高齢者が暮らしやすい環境つくりに努めていきたい」と述べるに留まりました。

サンホテル衣川荘の民間移譲の見通しは

菅原明議員は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営危機に直面した衣川荘は、民間移譲ができなければ市直営の営業は9月で終え、清算に入ることとなっていることから、現時点の民間移譲の見通しと進捗状況について、市長の考えを質しました。

市民の安全と安心のために関係機関に働きかける

…小沢昌記市長

小沢市長は、「現在想定しているスケジュールは、7月8日の公募期間終了後、7月22日には優先交渉権者を選定し、9月議会に譲渡契約の議決を提案したいと考えている。現時点での公募について引き合いはある。今後具体の協議をしていかなければならない」と答弁しました。

オスプレイの市街地低空飛行に抗議すべきではないか

瀬川議員は4月9日、水沢の上空をオスプレイが低空で飛行していったとの情報が複数あったことを取り上げ、「市民の安全の確保（地方自治法第二条）の立場から、米軍に抗議すべきだ」と市の対応を求めました。

市民の安全と安心のために関係機関に働きかける

…小沢昌記市長

小沢市長は「オスプレイは、平成29年以降何度か事故が報じられている。市としては、引き続き情報の収集に務めたい。事前の通知のない飛行の事実を確認した際には、市民の安全と安心を脅かすことのないよう関係機関を通じて要請する。危機管理上懸念される事案については、担当課にご一報いただきたい。必要な情報は、県・国・関係機関とも共有を図っていきたい」と答えました。

市民の税金で県の補助金を返還する制度を改めよ

及川善男議員は、県の間接補助金のあり方について、改善を求め、「誘致企業の破たんで、奥州市は岩手県に企業立地促進補助金約2千5百万円を返還した。市民の税金で、県に補助金返還する制度を改めるべきだ」と質しました。

間接補助は整合性がとれるように

…小沢昌記市長

これに対し市長は、「県の補助対象は市、市の補助対象は企業で、県と企業は直接関係ないという、間接補助のあり方は、整合性の取れるよう考えなければならない」などと答えました。

県の開示文書は黒塗り

県は、平成19年4月、操業1年半で営業停止した「コスモファーム・フロンティア江刺」に、補助金返還を要求していません。

日本共産党議員団が質問に先立ち県に対し「行政文書開示請求」をしたのに対し、県は2度にわたって開示期限の延長を行い、開示された文書は22枚中9枚が全面黒塗りです。（写真）

コロナ禍のひめかゆ温泉を支援すべきではないか！

今野裕文議員は、民営化に向けて準備が進められているひめかゆ温泉について、「新型コロナウイルス感染症による利用客の状況と、民営化してもなお営業が続けることができるよう指定管理料の見直しや、消防法上求められている箇所の施設修繕などの支援、民営化後の誘致企業並みの固定資産税の減免などの支援が必要ではないか」と、提案しました。

不可抗力による減収分は支援する

…小沢昌記市長

小沢市長は、「3月からキャンセルが相次ぎ4月は、入浴59・5％、宴会90・4％、宿泊82％減となっている。そのため、融資を受け運転資金を確保しながら投資計画を策定し着実に準備している。指定管理契約にもとづき不可抗力による減収分として500万円余の『補填金』を予算計上している」ことを明らかにしました。

消費税を5％に引き下げ求める請願採択

政府等に意見書を提出

6月23日の奥州市議会本会議で、「国に対し、消費税の税率を5％に引き下げるよう求める請願」（提出者 消費税廃止胆江地区各界連絡会 亀梨恒男会長）が、賛成多数で採択され、国に意見書を提出することになりました。

公明党議員等が反対

請願に反対討論したのは高橋晋、飯坂一也、阿部加代子の各議員でした。

反対したのは、小野優・及川春樹・高橋晋・高橋浩・飯坂一也・加藤清・阿部加代子の各議員です。（敬称略）

種苗法改正の中止を求める意見書を可決

「種苗法改正の中止を求める意見書」（提出者 今野裕文議員）が、市議会最終日の本会議で、賛成多数で採択されました。種苗法は、先の通常国会で継続審議となったものです。

意見書の提出に反対したのは小野優・及川春樹・高橋晋・飯坂一也・阿部加代子の各議員です。（敬称略）

6月議会での意見書・請願に対する賛否

議員名（敬称略）	所属会派	種苗法改正の中止を求める意見書	消費税の税率を5％に引き下げるよう求める請願	教職員定数改善と義務教育国庫負担の2分の1の復元に係る意見書の採択を
小野寺隆夫	議長	—	—	—
小　野　優	新	×	×	○
及川春樹	新	×	×	○
千葉和彦	奥	○	○	○
高橋晋	新	×	×	○
小野寺満	奥	○	○	○
高橋浩	奥	○	×	○
千葉康弘	み	○	○	○
瀬川貞清	共	○	○	○
千葉敦	共	○	○	○
廣野富男	み	○	○	○
及川佐	み	○	○	○
菅原圭子	み	○	○	○
菅原由和	奥	○	○	○
飯坂一也	公	×	×	×
高橋政一	み	○	○	○
加藤清	新	○	×	○
阿部加代子	公	×	×	×
中西秀俊	奥	○	○	○
菅原明	共	○	○	○
小野寺重	み	○	○	○
藤田慶則	奥	○	○	○
今野裕文	共	○	○	○
渡辺忠	奥	○	○	○
及川善男	共	○	○	○
佐藤郁夫	副議長	○	○	○

賛否の状況　賛成＝○、反対＝×、
会派名　共＝日本共産党、奥＝奥和会、
み＝奥州みらい、新＝新奥会、公＝公明党、

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 － 02
			支出整理日	令和 03 年 02 月 02 日
令和02年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	151,173	円

使途：日本共産党市議団「市政報告１・２月号」の発行と配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	印刷代（B4　25,000枚）	R03-01-25	82,500		82,500
2	新聞折込料	R03-02-02	68,673		68,673
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合　計			151,173	0	A　151,173

共通経費 按 分 表	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
	1	8	瀬川　貞清	20%	30,234
	2	11	千葉　敦	20%	30,234
	3	22	菅原　明	20%	30,234
	4	25	今野　裕文	20%	30,234
	5	27	及川　善男	20%	30,234
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	按分人数		5	合　計	151,170

（注意）按分額の合計は、端数整理（円未満切り捨て）により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

（領収書等添付用台紙）	整理番号	05 － 02

領　収　証

日本郵政グループ 収入印紙 200円

日本共産党奥州市議団　殿　令和3年 1月26日

金額	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
			1	8	2	7	0	0

但し 市政報告・印刷代

上記の金額正に領収致しました。

現金	✓
小切手	
手形	
相殺	
その他	

株式会社石田印刷

岩手県奥州市前沢字南陣場5[illegible]
TEL 0197(56)4004　FAX 0197(56[illegible]

（領収書等添付用台紙）

整理番号	05 － 02

請　求　書

伝票No.　000010
1

売上日 2021年 1月20日

日本共産党奥州市議団 様

株式会社 石田印刷
代表取締役 石 田 博 幸
〒029-4205 岩手県奥州市前沢区南陣場53-1
TEL 0197-56-4004 FAX 0197-56-4432

■北日本銀行 前沢支店 株式会社石田印刷（普） 7004036
■岩手銀行 前沢支店 株式会社石田印刷（普） 2029773

下記の通りご請求申し上げます。

商品コード／商品名	数量	単位	単価	金額	備考
001 市政報告 B4 2021年1・2月号	25,000	枚	3	75,000	

受注No. 00012297

税抜額	75,000	消費税額	7,500	合計	82,500

33430

（奥州市議会）

（領収書等添付用台紙）

整理番号	05 － 02

NO. 253

領収書

奥州市議会　日本共産党議員団　様

金額 ¥68,673

令和3年2月2日　上記の金額正に領収いたしました

但　折込代として

株式会社 岩手読売IS
代表取締役社長　奥井　徹
〒020-0836
岩手県盛岡市津志田西一
TEL　019-635-5866
県南営業所
〒023-0001
岩手県奥州市水沢卸町4番10号
TEL　0197-25-3277

扱者

2020.6.K

内訳	現金
税抜金額	62,430
消費税額	6,243

（領収書等添付用台紙）	整理番号	05 － 02

御　請　求　書

1/1

〒023-0056　　(007063　　)

岩手県奥州市水沢久田６２

奥州市議会
日本共産党議員団　御中

TEL　0197-24-2021　　FAX　0197-24-2029

毎々格別の御引立を戴き誠に有難うございます。
下記の通り御請求申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。
●折込料金はなるべくお振込みでお願いします。
●ご入金が本請求と入れ違いの節は、ご容赦下さい。

株式会社 岩手読売IS

本　　社 岩手県盛岡市津志田西一丁目23番８号
TEL (019)635-5866㈹ FAX (019)635-[redacted]
県南営業所 岩手県奥州市水沢区卸町４－10
TEL (0197)25-3277㈹ FAX (0197)24-4788

■取引銀行　北日本銀行本店 普通預金 No.1616322

請求年月	売上額	消費税	入金日	入金額	次月繰越額
09月迄	0	（繰越額）			0
2020/10					0
2020/11					0
2020/12					0
当月	当月売上額	当月消費税	入金日	入金額	当月請求額
2021/01	62,430	6,243		0	68,673

2021年01月度ﾏﾂ日締	
作成年月日	2021.01.28
当月御請求額	
	68,673

NO	処ＮＯ	品名	規格	数量	単価	金額
1	01/31-0019	日本共産党　奥州市議団	Ｂ４			
2		市政報告				
3		沿岸　県北　県南		20810	3.0000	62430
4						
5		（ 10%対象　62,430円　消費税				6243
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
			ページ計	20810		68673
			総合計	20810		68673

2101281154　　※印は軽減税率（8%）適用商品　　登録番号

コロナ禍から市民の命とくらしを守る医療を

新市立病院を建設し安心して子どもを産み育てられる地域医療を

「めざす会」の街頭署名１月11日（コープアテルイ前）

全国に広がるコロナウイルス感染拡大と医療崩壊の危機

いま全国的に「新型コロナウイルス」の感染が拡大し、東京をはじめ大都市では「医療崩壊の危機」が懸念されています。

「医療崩壊」の原因は、自公政権による「医療・福祉削減政策」によるものです。政府は、医療費を抑制するために公立病院をはじめ医療機関のベッド数削減や医師・看護師など医療従事者の抑制を進めてきました。

胆江地域でも、県立江刺病院、市立水沢病院、市立まごころ病院が、国の統廃合の対象病院となっています。

減らし続けてきた市立病院の病床数

奥州市の市立病院等は、この間病床数を大幅に削減してきました。

水病は391床から149床に

水沢病院の場合、最高時一般240床、精神100床、結核26床、伝染25床、合計391床から現在は一般145床、伝染4床です。

とりわけ市町村合併後「病院会計の赤字」（？）を理由に、病床削減が強行されてきました。

コロナ禍で厚労省も病床削減を見直し

厚労省は、「コロナ患者入院の状況からみて、再検討が必要かと思っている」と、市立水沢病院やまごころ病院、県立江刺病院の統廃合など、一昨年9月の全国424公立・公的病院の統廃合計画、国の病床削減計画を見直すことを示唆しています。

根拠のない基準での病床削減計画は見直しを！

奥州市は医師会等の強い要請で、「新市立病院建設の前提条件」として「奥州金ケ崎医療介護計画」を作成してきました。医師会推薦の2名のアドバイザーの指導等により、現在の市立医療施設合計235床（水沢病院149床・まごころ病院48床・衣川診療所19床・前沢診療所19床（休止中））から100床削減の計画です。

その根拠の一つが、客観的・普遍的根拠のない胆江管内医療施設の「余裕度（空床）」132・6床→胆沢病院56床、江刺病院10・6床、奥州病院29床、美希病院25床など」によるものです。

感染症（コロナなど）を担うのは公立、公的病院

胆江地区で、ウイルスや結核など感染症を担うのは市立や県立の公立病院です。胆江医療圏で「新型ウイルスなど感染症病床」があるのは市立水沢病院だけです。（県立2病院は結核病床）

県立病院の病床削減と市立病院100床削減でコロナなど感染症から市民の健康を守れるか？

市立医療施設100床削減に加え、県立病院長もベッドを減らすことは否定していません。21世紀は「感染症とのたたかい」と言われる中で、コロナ感染症などから、市民のいのちと健康を守ることができるでしょうか。

県には県立病院と市立病院統合の考えはない

識者や市民等の中には、水沢病院と県立病院の統合、胆沢病院敷地内あるいは水沢公園内など、新たな地域に新病院を建設すべきなどという方もいます。

しかし、岩手県や医師会も、市立病院と県立病院の統合の可能性には否定的です。

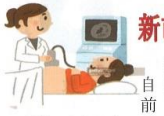
胆江地域の産科診療所が2院から1院（19床以下）に

いま、胆江地域で、子どもを産める医療施設は、民間の2診療所（水沢・江刺）だけです。このうち、江刺の医院は、今年4月から「産科」診療を中止すると言われています。

県は奥州内の県立病院（の「産科設置」は考えていない

日本共産党の千田美津子県議の要求や奥州市の県要望に対し、岩手県は県立胆沢病院などへの産科設置には否定的です。一部の県議も同様の主張です。

新市立病院を建設し「産科」の新設を



公立岩瀬病院（福島県須賀川市）に学べ

このままでは将来胆江地域は「子どもを産めない地域になるのではないか」と懸念されています。

後藤新平が学んだ福島県須賀川市の「公立岩瀬病院」では平成29年4月から産婦人科が新設されました。

自前の病院を改築し、市民と一緒に運動する中で、「産科」の新設が実現しています

地域医療の充実と新市立病院建設を求める署名に（ご）協力を！

いま「安心して住みつづけられる地域医療をめざす会」が、奥州市長に対し「奥州金ケ崎地域の医療の充実と新市立病院の早期実現を求める要請署名」運動を展開しています。

日本共産党市議団もその趣旨に賛同し、運動に参加しています。

みなさんの署名に対するご協力をお願いいたします。

日本共産党奥州市議団

議員団長	副団長	幹事長	事務局長	事務局次長
菅原明 議員	及川善男 議員	今野裕文 議員	千葉敦 議員	瀬川貞清 議員

市政報告

２０２１年１・２月号
奥州市議会日本共産党議員団
《連絡先》
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町１－１　☎24－2111
日本共産党奥州市委員会
水沢字久田62　☎24－2021 fax24－2049

日本共産党奥州市議団の議会報告と主張を紹介します。2月議会が2月12日開会の予定です。皆さまのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

女川原発再稼働に対する市長の考えを質す

瀬川貞清議員は、山菜、キノコ等について現在に至るも出荷制限が継続していること、放射能汚染土も子どもたちの身近に存在していること、原発事故賠償金問題が未解決でいることなどをとりあげ、市民が事故後の長い間、原発事故に苦しめられている状況を告発しました。

そのうえで、こうした経験をした市民の代表として、女川原発の再稼働の動きについての市長の所見を質しました。

原発は国の政策であり市議会での質問に答える能力を持っていない

…小沢昌記市長

これに対し市長は「原発は国がつかさどるエネルギー政策。国が定めた安全基準をクリアして再開するものと思う。安全を確保するための最大限の努力を払ってほしい。」と述べるにとどまりました。

奥州市議会12月議会での質疑の概要や「新型コロナ感染症」対策等、日本共産党議員団の質問と提言について紹介します。

小・中学校の統合は子どもの喪失感を小さくすべき

教育委員会は、市内の小・中学校の統合計画を進めています。

千葉敦議員は「子どもたちにしてみれば、今まで通った学校がなくなってしまい、校歌も統合先の学校の、隣り地域名の校歌を歌わなければならない。子どもたちの喪失感を極力小さくするために、統合するのであれば、前沢小学校や胆沢中学校のように、新設統合とすべきではないか」と質しました。

校歌は統合を踏まえた新しい歌詞に

これに対し田面木教育長は「学校名を新たにすることや校舎を新設する統合は、2、3年では非常に難しいことから、現存する学校名、校舎を利用しての統合とした。その際の配慮として、統合先の校歌の旋律のまま、統合をふまえた新しい歌詞を作詞することも考えられる」と述べました。

「早期に入所必要」が県内最多に！

今野裕文議員は、奥州市の特別養護老人ホームの入所待機者が523人でほぼ盛岡と並び、うち「早期に入所が必要なもの」が126人（令和2年4月1日現在）で、盛岡市の2倍以上になっている問題をとりあげ、踏み込んだ対策をとるよう求め、来年度から始まる第8期介護保険計画についての考え方や介護職員の養成、確保策の実態について質しました。

「早期入所必要」は第8期でも解消されない

小沢市長は、第7期（平成30年度～令和2年度）の計画期間中に、6法人による施設整備を予定していたが広域型の4施設の整備が進まなかった。担当者は、「第8期計画ではすべての待機者（「早期に入所が必要なもの」）が解消されることにはならない内容になる。休止している事業者が再開できるよう支援をして解消を図っていきたい」と述べるにとどまりました。

医師等の確保のためにも新市立病院建設を早期に

及川善男議員は「いま、東京や大阪、札幌などで医療崩壊が懸念されている。感染症対策は、県立や市立病院など公立病院が担うものと思う。この間、胆沢病院長等も県立病院を含めた病床削減を表明しているが、市立病院・診療所の100床削減と県立病院の病床削減で、胆江医療圏において新型コロナ感染症などに十分対応できるのか。また、医師や医療従事者の確保のためにも、新病院建設の見通しを明らかにすべきだ」と質しました。

令和3年度に新病院建設の実施設計に入りたい

…小沢昌記市長

これに対し小沢市長は、「病院を建てる際は、県や国の補助金等を活用しなければならない。病床数は地域医療介護計画をベースにしながら柔軟に対応する。総論として理解してもらうことが、病院建設を前に進めることになると思う。令和3年度から新病院建設の実施設計に入りたいと思っている」と答えました。

「米価下落対策として政府備蓄米追加買入れ等を求める意見書」が採択

千葉敦議員が提出者となった「米価下落対策として政府備蓄米追加買入れ等を求める意見書」が採択されました。

意見書の趣旨は、「コロナ感染拡大の影響で米需要の減少と消費減退により、米価が下落している時こそ、政府備蓄米の緊急買い入れなどの特別対策が必要だ」などというものです。

衣川荘の「民間移譲」は売払うことではないはず

菅原明議員は、9月末に衣川荘の民間移譲の交渉が不調に終わった問題について「民間譲渡の目的は、売り払うことではないはずだ。衣川荘の役割を明確に位置づけ、どのように活用しようとしているか、理念が伝わってこない」と述べ、今後の対応方針について質しました。

早期に移譲先を見つけたい 経営支援し運営の安定化を

…小沢昌記市長

小沢市長は、「早期に移譲先を見つけることが出来るよう再公募に向け作業を進めている。公募の開始については年内はむずかしく、年明けにならざるを得ない。移譲後も経営支援し、運営の安定策を図りたい」などと、見通しを明らかにしました。

9・12月議会での意見書・請願に対する賛否

議員名（敬称略）	所属会派	米価下落対策として政府備蓄米追加買入れ等を求める意見書	少人数学級の実現を求める請願	持続化給付金の第2弾の実施を求める意見書
小野寺隆夫	議長	—	—	—
小野優	新	×	×	×
及川春樹	新	×	×	×
千葉和彦	奥	○	○	○
高橋晋	新	×	×	×
小野寺満	奥	○	×	○
高橋浩	奥	○	×	○
千葉康弘	みみ	○	○	○
瀬川貞清	共	○	○	○
千葉敦	共	○	○	○
廣野富男	みみ	○	○	○
及川佐	みみ	○	○	○
菅原圭子	みみ	○	○	○
菅原由和	奥	○	○	○
飯坂一也	公	×	×	×
高橋政一	みみ	○	×	○
加藤清	新	×	○	×
阿部加代子	公	×	×	×
中西秀俊	奥	○	○	○
菅原明	共	○	○	○
小野寺重則	みみ	○	○	○
藤田慶	奥	○	○	○
今野裕文	共	○	○	○
渡辺忠	奥	○	○	○
及川善男	共	○	○	○
佐藤郁夫	副議長	○	○	○

賛否の状況　賛成＝○、反対＝×、
会派名　共＝日本共産党、奥＝奥和会、
み＝奥州みらい、新＝新奥会、公＝公明党、

政務活動費 共通経費 整理票			整理番号	05 － 03
			支出整理日	令和 03 年 03 月 26 日
令和02年度	会派等名	日本共産党	支出項目	広報費

共通経費額 (按分対象額)	497,283	円

使途：日本共産党市議団「市政報告３・４月号」の発行と配布

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	印刷代（B4　54,030枚）	R03-03-24	249,618		249,618
2	新聞折込料	R03-03-26	247,665		247,665
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合　計			497,283	0	A　497,283

	連番	議席番号	議員名	割合(B)	按分額(A×B)
共通経費 按 分 表	1	8	瀬川　貞清	20%	99,456
	2	11	千葉　敦	20%	99,456
	3	22	菅原　明	20%	99,456
	4	25	今野　裕文	20%	99,456
	5	27	及川　善男	20%	99,456
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	按分人数		5	合　計	497,280

（注意）按分額の合計は、端数整理（円未満切り捨て）により共通経費額と一致しない場合があります。

備考	

（領収書等添付用台紙）

整理番号	05 － 03

領収証

日本共産党
奥州市議会団 殿

令和3年3月24日

金額	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
			2	4	9	6	1	8

但し市政報告2021年3月・4月号 54030枚
印刷代として

上記の金額正に領収致しました。 A3 二折

株式会社石田印刷
岩手県奥州市前沢字南[redacted]1
TEL 0197(56)4004 FAX ([redacted]32

現金	74968
小切手	
手形	
相殺	
その他	

（領収書等添付用台紙）

整理番号	05 － 03

NO. 283

領収書

日本共産党奥州市議団　様

金額　¥247,665

令和3年3月26日　上記の金額正に領収いたしました

但　折込代として

内訳	現金
税抜金額	225,150
消費税額	22,515

株式会社 岩手読売IS
代表取締役社長　奥井　徹
〒020-0836
岩手県盛岡市津志田西一丁
TEL　019-635-5866
県南営業所
〒023-0001
岩手県奥州市水沢御町4番10号
TEL　0197-25-3277

扱者

2020.6.K

（領収書等添付用台紙）	整理番号	05 － 03

御　請　求　書

毎々格別の御引立を戴き誠に有難うございます。
下記の通り御請求申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。
● 折込料金はなるべくお振込みでお願いします。
● ご入金が本請求と入れ違いの節は、ご容赦下さい。

株式会社 岩手読売IS
本　　社 岩手県盛岡市津志田西一丁目23番8号
TEL (019)635－5866㈹ FAX (019)635
県南営業所 岩手県奥州市水沢卸町4－10
TEL (0197)25－3277㈹ FAX (0197)24－4788
■取引銀行 北日本銀行本店 普通預金 No 1616322
岩手銀行本店 普通預金 No 2266861
みずほ銀行盛岡支店 普通預金 No 1348445

〒023-0056
奥州市水沢久田62

日本共産党　奥州市議団　御中

2021年 3月度

作成年月日　2021年3月25日

当月売上額	当月消費税	当月請求額
225,150	22,515	247,665

折込日	品　名	サイズ	枚数	単価	金　額
3月27日	日本共産党奥州市議団	A3	45,030	5	225,150
	市政報告3・4月号				
					225,150

市民のいのち・健康を守る医療体制の強化を！

安心して住み続けられる地域医療をめざす会

2月4日、3月2日（円内）市長に署名を提出する「めざす会」

医療充実と新市立病院の早期建設を求める署名を1万筆提出

2月4日と3月2日、「安心して住み続けられる地域医療をめざす会」は、市役所を訪れ小沢昌記市長に、「奥州金ケ崎地域の医療充実と新市立病院早期建設を求める署名」合計1万348筆を提出しました。

「奥州金ケ崎地域の医療充実と新市立病院早期建設を求める署名」は、①市立病院・診療所の入院ベッドの削減は行わないこと、②産科・小児科の総合的な医療体制を県と市の責任で早急に確保すること、③新市立病院の建設を早期に進めること、④新市立病院建設にあたっては、医師の増員をはじめ、救急医療の充実など市民のための総合病院（地域医療支援病院）として機能の充実をはかること、の4項目です。

共同代表は、「『医師を確保し今の体制を守って欲しい』『産科の医師を確保してほしい』という声に押され、署名活動が広がった。市民の要望に沿った病院建設プランを策定してほしい」と訴えました。

感染症対応や産科、脳外科設置などを展望できる新市立病院の建設を早急に

日本共産党議員団は、住民の皆さんと連携しながら、毎議会、新市立病院の早期建設を要求してきました。

現市立病院・診療所は、旧市町村が住民のいのちと健康を守るため設置

現在の総合水沢病院、まごころ病院、前沢診療所、衣川診療所・歯科診療所は、合併前の旧市町村が、厳しい財政下のなかで『住民のいのちと健康を守る砦』として維持してきたものです。これが、市町村合併によって壊されることがあってはなりません。

病床削減ではなく市民のいのち・健康を守る医療体制の充実を

「会」の代表の要請に小沢市長は、「要請されている4項目について、しっかり検討したい。必ずこのようになるとはいかずとも、このような方向に行くよう努力していきたい」と応じました。

また、「介護保険計画は、具体の内容まで調べた形で策定されている。人口減少、高齢化が進むなかで大きな課題である。しっかり対応できる医療体制を確立し全国に発信し、医師が来たくなる形にしたい。今いる医師に依拠しながら前に進めていきたい」と述べました。

奥州市内で「子どもを産める医療施設」は、4月から1診療所（19床）だけになります。

県は市内の県立病院に「産科」を設置する考えはありません。奥州市はこの先、市内で子どもを産むことができない地域になりかねません。

「産科」の設置を展望し自前の市立病院建設を

福島県須賀川市の公立岩瀬病院では、30床の産婦人科を増設しています。

奥州市も自前の医療施設を建設し、将来産婦人科などの設置を展望すべきです。

なぜ感染症病床を持つ水病がコロナ重点医療機関でないの

岩手県はコロナウイルス感染症に対応する県内の医療施設のうち「重点医療機関」として4施設（盛岡市立病院、北上済生会病院、県立千厩病院、県立江刺病院）を指定しました。

胆江医療圏域では、唯一の感染症病床を持つ総合水沢病院ではなく、県立江刺病院が指定されました。

重点医療機関に対して多額の補償金等を交付

重点医療機関に指定されると、施設設備やコロナ対応としての空床に対する補償金等が交付されます。

県の資料によると重点医療機関体制整備事業として、4施設に対し約43億8千5百万円余の予算が計上されています。しかし個別施設への交付金について、県は公表を阻んでいます。

コロナ対応の医療機関に平等な県情報の提供を

県は重点医療機関の追加指定は、当面行わない方針と言われています。

県立病院など、県情報を取得しやすい環境の病院が優遇されることがあってはなりません。

投票所等の削減は住民の納得と合意が前提

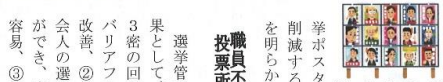
投票所を84箇所から42箇所に半減

奥州市議会2月定例会の予算審査で、日本共産党市議団は奥州市内の選挙投票所の半減（84→42）と選挙ポスター掲示場を大幅に削減（418→349）することに対し、慎重な対応を求めました。

奥州市のポスター掲示場の法定箇所数は626です。

来年の市長・市議会議員選挙から投票所とポスター掲示場を削減？

奥州市選挙管理員会（鈴木龍司委員長）は、予算審議の中で、来年3月に実施される奥州市長・市議会議員選挙から、投票所と選挙ポスター掲示場を大幅に削減する投票区の再編方針を明らかにしました。



職員不足や経費削減で投票所削減は許されない

選挙管理委員会は再編の効果として、「①広い空間による3密の回避、駐車場の確保、バリアフリー等、投票環境の改善、②投票管理者と投票立会人の選任を適正に行うことができ、事務従事者の確保が容易、③経費の削減」などをあげています。

また、期日前投票の増加も理由としていますが、投票所が遠くなることによる「投票率の低下」が懸念されます。

投票所等の削減は憲法に保障された「参政権」を制約する重要な変更

日本共産党議員団は、投票所等の削減は、日本国憲法に保障された市民の「参政権」に関わる重要な変更であり、経費削減や「市職員の削減」等を理由によって行われることは許されないと考えます。

コロナ禍の中での限られた説明でなく充分な説明で市民理解を求めるべき

また、この間の市民説明会が、コロナ禍の下で限られた市民を対象として行われていることや、投票率の低下が懸念されることについての検証が不十分であることなどから、慎重な対応を求めました。

日本国憲法
第十五条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である

日本共産党奥州市議団

議員団長 **菅原明** 議員　副団長 **及川善男** 議員　幹事長 **今野裕文** 議員　事務局次長 **千葉敦** 議員　事務局長 **瀬川貞清** 議員

市政報告
2021年3月・4月号
奥州市議会日本共産党議員団
《連絡先》
奥州市役所日本共産党議員団控室
水沢大手町1－1 ☎24－2111
日本共産党奥州市委員会
水沢字久田62 ☎24－2021 fax24－2049

日本共産党奥州市議団の議会報告と政策、活動を紹介します

学校統合は市民・保護者の懸念の声に応えて判断を！

12月21日から1月25日にかけて、江刺地域等で、学校再編（修正素案）の説明会が開催されました。

市民からは、「教育は効率でやるものではない」「人が住まなくなる」「コロナ禍で田舎に移住しようとする人が、学校がなくなると他へ行く」などの懸念の声があがりました。

千葉敦議員は、これらの保護者や市民の声をどう考えるのかと質しました。

ある程度の集団教育が必要

…田茂木 教育長

田茂木教育長は「そのとおりであると思うが、社会性を身につけるために、ある程度の集団教育が必要である。」と述べることにとどまりました。

子どもの目線を大事にすべき

…千葉 敦 議員

千葉議員は「学校再編について、大人の都合ではなく、子どもの目線を大事にするべきだ。地域の声に耳を傾け、子どもや地域に負担のかからないやり方を検討するべきだ」と主張しました。

特別支援員の増員とLD学級の設置を

…千葉敦議員

千葉議員は、「小中学校で特別支援学級に通う生徒児童が増えている。障がいのある子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を培い、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、特別な配慮の下に、適切な教育を行うべきだ」と、特別支援員の増員とLD（学習障がい）通級の設置増を求めました。

特別支援員は増やしていく

…田茂木 教育長

田茂木教育長は「特別支援員は毎年2～3名増員している。来年度も小中学校とも1名ずつ増員する予定である。LD通級設置は、県教育委員会の専権事項であり、設置増を県教委に要望していく」と答弁しました。

国保税子どもの「均等割」を減免すべき！

瀬川貞清議員は、厚生労働省が、国民健康保険税で「子育て世代の負担軽減」を進めるとして、子どもの「均等割」部分の5割を未就学児に限って公費で軽減する（来年度導入）方針を決めたことを受け、国民世論と運動の成果に押されたものだとして、「奥州市での独自の軽減策を上乗せする考えがないか」一質しました。

広域化に向けた対応が求められ難しい

…小沢昌記 市長

小沢昌記市長は、「子どもの均等割を軽減する市独自の取り組みは、国・県が示している国保の広域化に伴う運用の統一にむけた対応を行っていることから、現状においては、難しいものと判断している」と述べました。

介護施設・医療機関・学校等では社会的PCR検査を実施すべき

…瀬川貞清 議員

瀬川議員は、「県内での介護施設や病院・学校でクラスターが発生している状況から、医療機関、介護・福祉施設、保育園、幼稚園、学校、児童クラブ等におけるPCR検査…社会的検査を行うべきではないか」と質しました。

PCR検査の特性上現実的ではない

…小沢昌記 市長

小沢昌記市長は、「県内では、昨年12月に介護老人保健施設を併設する医療機関で、入院患者と職員らが新型コロナウイルスに感染し、今月までに二〇〇人を超えるクラスターが発生している。検査の感度が70％にとどまっていることや、偽陰性（結果が陰性であっても、潜伏期間や感染早期のため検出しないこと）、さらには偽陽性（検査が別のウイルスと反応すること）など、PCR検査の特性を踏まえ、現段階では施設等の単位で、症状のない方を含めて一律に検査を行うことは、むしろ混乱を招く可能性があり、現実的ではないと考える」と述べるにとどまりました。

農地冠水常習地に固定式の排水機の設置を

衣川地域の農地冠水の回避対策を

…菅原明 議員

菅原明議員は、衣川地域に位置し、平泉町と隣り合わせの農地が、長雨などで北上川と衣川が増水するたびに長時間冠水し、農作物に大きな被害が出ているとして、これを回避するために、固定式の排水機を設置するべきであると提案し、その考えがないか質しました。

関係者との協議が必要

…小沢昌記 市長

小沢昌記市長は「農作物被害の状況や、地域の方の声を確認することが肝要と考える。その後、奥州市と平泉町にまたがっていることから、平泉町や県の考えを聞き、事業ができるか多方面から検討したい」と述べました。

市内3スキー場運営方針を質す

…菅原明 議員

菅原明議員は、市内3スキー場の今年度の営業状況と、次年度以降の運営方針を市長に質しました。

市の負担を大幅に減らすアイデアの提案を

…小沢昌記 市長

小沢昌記市長は、「今シーズンは降雪に恵まれ、1月末での入場者数は、越路スキー場が4千140人で、収入が174万2千円、ひめかゆスキー場が1万1千481人で、収入が1千211万5千円、国見平スキー場が5千422人で収入が992万2千円と直近3年間を比較しても、多くの方に利用されている。次年度以降については、市の財政負担をもとに運営し続けるのは、ある意味で無責任と言えるので、税の使い方を慎重に決断しなければならない。市の負担を大幅に削減できるようなアイデアや、提言を頂戴しながら、3スキー場の方向性を導き出していきたいとの見解を明らかにしました。

合併十五年の検証が必要ではないか

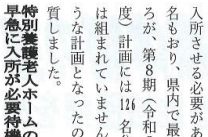
…及川善男 議員

及川善男議員は「奥州市が抱える様々な課題の根本には合併がある。合併15年間の検証が必要ではないか。市長は令和2年の決算後に検証したいと言明していたがどのように進めているか」と質しました。

検証は二〇二〇年度決算後にその必要性を含めて検討したい

…小沢昌記 市長

これに対し市長は「令和2年度決算が終わった時点で、検証していくべきと考える。15年という分かりやすいポイントだ。決算を待って、その必要性を含めて検討していきたい」と述べました。

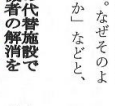


今野裕文議員は、特別養護老人ホームの整備計画について質しました。

特養ホームへの早急に入所必要者は128人

…今野裕文 議員

今野議員は「介護施設からは『施設整備をしても介護職員を確保できず運営が困難だ。これ以上の施設の整備は求めないで欲しい』などの話がされます。一方、令和2年4月1日時点で、在宅で介護を受けている特別養護老人ホーム入居待機者のうち『早急に入所させる必要がある人』が126名もおり、県内で最多です。ところが、第8期（令和3年度～5年度）計画には126名分の整備計画は組まれていません。なぜそのような計画となったのか」などと、質しました。



特別養護老人ホームの代替施設で早急に入所が必要待機者の解消を

…福祉の担当者

これに対し担当者は「計画策定時に、介護事業者に施設整備の意向調査を行った結果、あらたな特別養護老人ホームの整備予定がありませんでした。昨年7月の全国担当課長会議において、代替施設で特別養護老人ホームへの入所まで繋ぐことができる旨の確認がされており、その内容に沿って策定した」ことを明らかにしました。

「早急に入所させる必要がある人」が入所できる特養ホーム整備計画にすべき！

特別養護老人ホームの整備は保険者である奥州市の責任

…今野裕文 議員

今野議員は、「介護事業者の意向だというが、それでは介護保険の保険者としての責任を果たしたことにならないのではないか」と主張しました。そして、「介護保険運営協議会で、第8期計画について、職員の確保策を強めることと、特別養護老人ホームの整備を進めるよう付帯意見がつけられた。お金がなければ入れない施設へ無理して入所すれば若い世代の貧困への連鎖にもなる。本人の年金で入居できる施設が必要であり、特別養護老人ホームの整備は保険者である奥州市の責任である」と、この付帯意見にどう応えるのかと質しました。

運営協議会の意見に沿うよう努力する

…小沢昌記 市長

これに対し小沢昌記市長は、「意図して不足する計画を策定したものではない。付帯意見に応えられるよう努力したい」と述べました。